

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 461・2015/11/03～2015/11/09

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 关于“先照后证”改革后加强事中事后监管的意见..... 2
- 关于完善研究开发费用税前加计扣除政策的通知..... 2
- 关于授权国务院在部分地方开展药品上市许可持有人制度试点和有关问题的决定..... 3
- 关于执行《中华人民共和国刑法》确定罪名的补充规定（六）..... 3
- 家用电冰箱能效“领跑者”制度实施细则
平板电视能效“领跑者”制度实施细则
转速可控型房间空气调节器能效“领跑者”制度实施细则..... 4

二、最新资讯

- 商务部修改 29 件规章和规范性文件 以推进注册资本登记制度改革..... 4
- 关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议..... 7

三、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「先照後証(営業許可証取得後の行政許可証取得)」改革後の事中・事後監督管理を強化することに關する意見..... 2
- 研究開発費用の税前追加控除政策を整備することに關する通知..... 2
- 國務院に權利を付与して一部の地方において医薬品市販承認取得者制度を試行することおよび關係事項に關する決定..... 3
- 「中華人民共和國刑法」確定の罪名實施に關する補充規定(六)..... 3
- 家庭用冷蔵庫エネルギー効率「先駆者」制度實施細則
フラットパネル型テレビエネルギー効率「先駆者」制度實施細則
回転速度制御可能な室内空氣調節器エネルギー効率「先駆者」制度實施細則..... 4

二、新着情報

- 商務部が 29 件の規則および規範性文書を改正し、登録資本金登記制度改革を推し進める。 4
- 国民経済および社会発展の第十三次五ヵ年計画の制定に関する建議…………… 7

三、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 关于“先照后证”改革后加强事中事后监管的意见

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2015〕62号

【发布日期】2015-11-03

【内容提要】国务院就强化“先照后证”改革后的事中事后监管提出若干意见，并公布了《法律法规明确规定监管部门和监管职责的“先照后证”改革相关审批项目》（共计186项）。

严格行政审批事项管理
- 实行行政审批事项目录管理； - 确保审批行为严格依法、公开透明。
厘清市场监管职责
- 按照“谁审批、谁监管，谁主管、谁监管”的原则切实履行市场监管职责，加强“先照后证”改革后的事中事后监管，防止出现监管真空。 - 在办理登记注册时，工商部门要根据省级政府公布的工商登记后置审批事项目录告知申请人需要申请审批的经营项目和相应的审批部门，并由申请人书面承诺在取得审批前不得擅自从事相关经营活动。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-11/03/content_10263.htm

● 关于完善研究开发费用税前加计扣除政策的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局、科学技术部

【发布文号】财税〔2015〕119号

【发布日期】2015-11-02

【实施日期】2016-01-01

【内容提要】该通知主要包括：

研发活动及研发费用归集范围
企业开展研发活动中实际发生的研发费用，未形成无形资产计入当期损益的，在按规定据实扣除的基础上，按照本年度实际发生额的50%，从本年度应纳税所得额中扣除；形成无形资产的，按照无形资产成本的150%在税前摊销。
特别事项的处理
涉及研发活动外包、企业共同合作开发、企业集团、进行创意设计活动等。
不适用税前加计扣除政策的行业

一、最新中国法令

● 「先照後証（營業許可証取得後の行政許可証取得）」改革後の事中・事後監督管理を強化することに関する意見

【発布機関】国務院

【発布番号】国発〔2015〕62号

【発布日】2015-11-03

【概要】国務院は、「先照後証（營業許可証取得後の行政許可証取得）」改革後の事中・事後監督管理強化に関する意見をいくつか出し、「法令にて監督管理部門および監督管理職責を明確に規定する『先照後証』改革関連の審査許可項目」（合計186項目）を公布している。

行政審査許可事項の管理を厳格に行う
- 行政審査許可事项目録管理を実施する。 - 審査許可行為が法律厳守、公開・透明性確保の下で行なわれるようにする。
市場の監督管理職責を明確にする
「審査許可を行った者が監督管理する、主管者が監督管理をする」という原則に従い、市場監督管理の職責を全うし、「先照後証」改革後の事中・事後監督管理を強化し、監督管理に抜けが生じないようにする。 - 登記登録手続き時、工商部門は省級政府が公布した「工商登記事後審査許可事项目録」に基づき、申請者に対して審査許可申請が必要な経営項目と相応の審査許可部門を知らせ、申請者が審査許可を取得するまでは係る経営活動を無断で行わないことを書面にて約束する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-11/03/content_10263.htm

● 研究開発費用の税前追加控除政策を整備することに関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局、科学技術部

【発布番号】财税〔2015〕119号

【発布日】2015-11-02

【実施日】2016-01-01

【概要】本通知の主な内容は以下の通りである。

研究開発活動および研究開発費用の集計範囲
企業が研究開発活動を行う過程で実際に発生した研究開発費用について、無形資産を形成しないで当期の損益に計上する場合、規定に従い事実に基づき控除した上で、本年度に実際に発生した額の50%を本年度の課税所得額から控除する。無形資産を形成する場合、無形資産原価の150%にて税前償却を行う。
特別事項の取扱い
研究開発の外注、企業共同開発、企業グループ、クリエイティブデザインなど。
税前追加控除政策が適用されない業種

1. 烟草制造业 2. 住宿和餐饮业 3. 批发和零售业 4. 房地产业 5. 租赁和商务服务业 6. 娱乐业 7. 财政部和国家税务总局规定的其他行业
以下规定自 2016 年 01 月 01 日起废止
《企业研究开发费用税前扣除管理办法（试行）》（国税发〔2008〕116 号） 《财政部、国家税务总局关于研究开发费用税前加计扣除有关政策问题的通知》（财税〔2013〕70 号）

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201511/t20151103_1540087.html

- 关于授权国务院在部分地方开展药品上市许可持有人制度试点和有关问题的决定

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
【发布日期】2015-11-04
【实施日期】2015-11-05
【内容提要】根据该决定：

开展药品上市许可持有人制度试点
- 授权国务院在北京、天津、河北、上海、江苏、浙江、福建、山东、广东、四川十个省、直辖市开展药品上市许可持有人制度试点，允许药品研发机构和科研人员取得药品批准文号，对药品质量承担相应责任。 - 试点期限为三年，自该决定施行之日起算。
同意国务院组织开展药品注册分类改革
依照药品管理法相关规定： - 批准生产已有国家药品标准的药品，应当符合国家药品标准，并达到原研药品的质量和疗效； - 批准生产在境外已经上市在境内尚未上市的药品，尚无国家药品标准的，应当达到原研药品的质量和疗效。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2015-11/05/content_1950447.htm

- 关于执行《中华人民共和国刑法》确定罪名的补充规定（六）

【发布单位】最高人民法院、最高人民检察院
【发布文号】法释〔2015〕20 号
【发布日期】2015-10-30
【实施日期】2015-11-01
【内容提要】该规定明确：

1. 煙草製造業 2. 宿泊・飲食業 3. 卸売業・小売業 4. 不動産業 5. リース・ビジネスサービス業 6. 娯楽業 7. 財政部および国家税務総局規定のその他業種
以下の規定は 2016 年 1 月 1 から廃止する
「企業の研究開発費用の税前控除管理弁法（試行）」（国税発〔2008〕116 号） 「研究開発費用の税前追加控除関係政策問題に関する財政部、国家税務総局による通知」（财税〔2013〕70 号）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201511/t20151103_1540087.html

- 國務院に權利を付与して一部の地方において医薬品市販承認取得者制度を試行することおよび関係事項に関する決定

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
【発布日】2015-11-04
【実施日】2015-11-05
【概要】本決定によると、以下の通りである。

医薬品市販承認取得者制度を試行する
- 國務院に權利を付与し、北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、四川の 10 の省、直轄市において、医薬品市販承認取得者制度を試行し、医薬品研究開発機関および科学研究员が薬品承認番号を取得し、医薬品の品質について相応する責任を負うようにすることを認める。 - 試行期間は本決定の施行日から 3 年間とする。
國務院による医薬品登録分類改革を認める
医薬品管理法の關係規定によると、以下の通りである。 - 医薬品の国家基準がある医薬品の製造を許可するにあたっては、医薬品の国家基準に合致し、かつ先発医薬品の品質と治療効果に達していなければならない。 - 国外で販売されているが国内では販売されていない医薬品の製造を許可するにあたっては、医薬品の国家基準がない場合、先発薬の品質と治療効果に達していなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2015-11/05/content_1950447.htm

- 「中華人民共和國刑法」確定の罪名実施に関する補充規定（六）

【発布機関】最高人民裁判所、最高人民検察院
【発布番号】法釈〔2015〕20 号
【発布日】2015-10-30
【実施日】2015-11-01
【概要】本規定では以下の通り、明確にしている。

- 取消嫖宿幼女罪；取消出售、非法提供公民个人信息罪和非法获取公民个人信息罪（被“侵犯公民个人信息罪”替代）等 11 项罪名，并以相应的罪名予以替代。
- 增加对有影响的人行贿赂罪、扰乱国家机关工作秩序罪、非法利用信息网络罪、拒不履行信息网络安全管理义务罪、虚假诉讼罪等 20 项罪名。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-15891.html>

- 幼女買春罪を廃止する。公民個人情報の販売・不法提供罪、公民個人情報不法入手罪（「公民個人情報侵害罪」に変更）などの 11 件の罪名を廃止し、他の罪名に変更する。
- 影響力のある人物への贈賄罪、国家机关業務秩序妨害罪、情報ネットワーク不法利用罪、情報ネットワーク安全管理義務履行拒否罪、虚偽の訴訟罪などの 20 件の罪名を追加した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-15891.html>

● 家用电冰箱能效“领跑者”制度实施细则

平板电视能效“领跑者”制度实施细则

转速可控型房间空气调节器能效“领跑者”制度实施细则

【发布单位】国家发展和改革委员会、工业和信息化部、国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】发改环资〔2015〕2499 号

【发布日期】2015-11-02

【内容提要】该法令的三个发布单位拟于近期开展 2015 年家用电冰箱、平板电视、转速可控型房间空气调节器能效“领跑者”产品评选工作，要求地方相关部门于 11 月 26 日前将地方推荐函和企业申报材料报送三个发布单位。产品评选不收取企业费用。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201511/t20151104_757518.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 商务部修改 29 件规章和规范性文件 以推进注册资本登记制度改革

日前，商务部发布《关于修改部分规章和规范性文件的决定》，废止或修改 29 件规章和规范性文件中的相关条款，明确取消外商投资和国内贸易等

● 家庭用冷蔵庫エネルギー効率「先駆者」制度実施細則

フラットパネル型テレビエネルギー効率「先駆者」制度実施細則

回転速度制御可能な室内空気調節器エネルギー効率「先駆者」制度実施細則

【発布機関】国家発展改革委員会、工業情報化部、国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】発改環資〔2015〕2499 号

【発布日】2015-11-02

【概要】本法令の 3 つの発布機関は近日中に 2015 年家庭用冷蔵庫、フラットパネル型テレビ、回転速度制御可能な室内空気調節器エネルギー効率「先駆者」製品の選考作業を実施する予定である。11 月 26 日までに地方推薦状および企業申告書類を 3 つの発布機関へ送付するよう地方関係部門に求めている。製品の選考にあたっては企業から費用は徴収しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201511/t20151104_757518.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 商務部が 29 件の規則および規範性文書を改正し、登録資本金登記制度改革を推し進める

先頃、商務部は「一部規則と規範性文書の改正に関する決定」を公布し、29 件の規則および規範性文書における関係条項を廃止または改正し、外商投資およ

领域的最低注册资本、出资期限、首次出资比例和货币出资比例等限制或要求，并简化了部分行业年检及办理其他登记事项的手续。对于外商投资实务，尤其是外商投资设立投资性公司、外商以股权出质设立企业、外国投资者战略投资上市公司等，将产生重要的积极影响。

该决定主要修订事项梳理如下：

对外商投资企业设立、登记及年检规则的调整
■ 外商投资股份公司 ➢ 取消关于最低出资 3,000 万人民币，且外资不低于 25% 的要求； ➢ 取消关于注册资本应在批准证书签发后 90 天内一次缴足的要求； ➢ 取消了发起人缴足其认购的股份后方可选举董事会和监事会以及向公司登记机关报送设立公司的文件，申请设立登记的要求； ➢ 取消了发起人应缴足其认购的股本金后方可向公司登记机关办理已设立的中外合资经营企业、中外合作经营企业、外资企业（外商投资企业）办理变更为外商投资股份有限公司的登记手续的要求； ➢ 取消了发起人应缴足其认购的股本金后方可向公司登记机关办理国有企业、集体所有制企业申请转变为外商投资股份有限公司的变更登记手续的要求。 ■ 外商举办投资性公司 ➢ 允许外资投资性公司采取有限责任公司或股份有限公司的形式，不再局限于有限责任公司； ➢ 取消注册资本不得低于 3,000 万美元的要求； ➢ 取消要求公司应在设立后 2 年内缴足 3,000 万美元及在 5 年内缴足剩余出资的要求； ➢ 取消把投资各方的资信证明文件、注册登记证明文件（复印件）和法定代表人证明文件（复印件）作为申请设立投资性公司报送资料的要求； ➢ 取消出资应在营业执照签发之日起两年内全部缴清的要求； ➢ 取消了投资性公司申请经营相关业务应当向商务部报送中国注册会计师出具的所投资企业的验资报告作为报送资料的要求； ➢ 取消投资性公司须提交上年度投资经营状况的材料参加联合年检申报的要求。 ■ 外商投资创业投资企业 ➢ 取消非法人制创投企业投资者 1000 万

び国内取引などの分野における最低登録資本金、出資期間、初回の出資比率および貨幣出資比率などにおける規制または要求を取消す旨を明確にしたうえで、一部の業種年度検査およびその他登記事項の手続きを簡素化している。外商投資実務、とりわけ外国投資家による投資性会社の設立、外国投資家による持分出資での企業設立、外国投資家による上場会社への戦略的投資などに重要かつプラスの影響をもたらすことが期待される。

本決定による主な改正事項：

外商投資企業の設立、登記および年度検査規則の調整
■ 外商投資株式会社 ➢ 最低出資金 3,000 万人民币元、かつ外国資本は 25% を下回らない旨の要求を取消す。 ➢ 登録資本金は批准証書交付後 90 日以内に満額を一括払いする旨の要求を取消す。 ➢ 発起人が引き受けた資本金を満額納付した後でなければ董事会、監事会を選出できないこと、および会社登記機関に会社設立に関する文書を送付し、設立登記申請を行えない旨の要求を取消す。 ➢ 発起人は引き受けた資本金を満額納付した後でなければ、会社登記機関に設立済みの中外合弁経営企業、中外合作経営企業、外資企業（外商投資企業）の外商投資株式有限公司への変更登記手続きを行えない旨の要求を取消す。 ➢ 発起人は引き受けた資本金を満額納付した後でなければ、会社登記機関に国有企业、集団所有制企業の外商投資株式有限公司への転換に関する変更登記手続きを行えない旨の要求を取消す。 ■ 外国投資家による投資性会社の設立 ➢ 外資系投資性会社が有限責任会社または株式有限会社形態を採用することを認め、有限責任会社に限定しない。 ➢ 登録資本金は 3,000 万米ドルを下回らない旨の要求を取消す。 ➢ 会社は設立後 2 年以内に 3,000 万米ドルを満額納付すること、および 5 年以内に残りの出資金を満額納付する旨の要求を取消す。 ➢ 投資を行う各当事者の資産信用証明文書、登録登記証明文書（コピー）および法定代表者の証明文書（コピー）を投資性会社設立申請のための申請資料とする旨の要求を取消す。 ➢ 出資金は営業許可証の交付日から 2 年以内に満額納付する旨の要求を取消す。 ➢ 投資性会社が経営関係業務を申請するにあたっては、商務部に中国登録会計士発行の投資先企業の出資検証報告書を申請資料とする旨の要求を取消す。 ➢ 前年度の投資経営状況に関する資料の提出を投資性会社の合同年度検査参加申請要件とする旨の要求を取消す。 ■ 外商投資ベンチャーキャピタル企業 ➢ 非法人制ベンチャーキャピタル企業の投資

美元、公司制创投企业投资者 500 万美元、其他每个投资者（除必备投资者外）100 万美元的最低认缴出资要求； ➤ 取消投资者向创投企业认缴出资的期限不得超过 5 年的要求； ➤ 取消投资者在创投企业存续期内减少其认缴出资额要保障 1000 万美元最低认缴出资额的要求； ➤ 取消对受托管理创投企业的创业投资管理企业注册资本或出资总额不得低于 100 万人民币或等值外汇的要求； ➤ 取消把上一年度的资金筹集和使用情况报审批机构的备案登记证明作为创投企业联合年检的必备材料。 ■ 外资商业企业 ➤ 取消已有外资商业企业开设店铺以缴足注册资本、按时参加外商投资企业联合年检并年检合格的前提要求； ➤ 对已设立的外商投资商业企业申请开设店铺，不再要求把企业验资报告（复印件）作为报送材料。	者は 1000 万米ドル、会社制ベンチャーキャピタル企業の投資者は 500 万米ドル、その他各投資者（必須投資者は除く）は 100 万米ドルとする最低出資引き受け金額の要求を取消す。 ➤ 投資者のベンチャーキャピタル企業に対する出資引き受け期間は 5 年を超えてはならない旨の要求を取消す。 ➤ 投資者がベンチャーキャピタル企業の存続期間中、自己の引き受け出資額を減額する場合の、1000 万米ドルの最低出資引き受け額を保障する旨の要求を取消す。 ➤ ベンチャーキャピタル企業の管理を受託したベンチャーキャピタル管理企業の登録資本金または出資総額は 100 万人民币または相当額の外貨を下回ってはならない旨の要求を取消す。 ➤ 前年度の資金調達・使用状況を審査許可機関に報告した旨の届出登記証明をベンチャーキャピタル企業の合同年度検査の必須資料とする旨の要求を取消す。 ■ 外資商業企業 ➤ 既存する外資商業企業が店舗を開設するにあたっては、登録資本金を満額払い込み、期日通りに外商投資企業合同年度検査に参加し同検査に合格していることを前提とする旨の要求を取消す。 ➤ 設立済みの外商投資商業企業が店舗開設を申請するにあたっては、以後企業の出資検証報告書（コピー）を送付しなくてよい。
对外资境内、合并、分立、投资规则的调整	外資の国内における合併、分割、投資に関する規則の調整
■ 外商投资企业的合并、分立 ➤ 取消在投资者按照公司合同、章程规定缴清出资、提供合作条件且实际开始生产、经营之前不得合并或分立的要求； ➤ 取消合并、分立时需向审批机关报送为各公司出具的验资报告的要求。 ■ 外商投资企业境内再投资 ➤ 取消外商投资企业境内再投资要以注册资本全部交清并进行验资为前提的要求； ➤ 取消对外投资不得超过净资产 50% 的要求； ➤ 外商投资企业在鼓励类或允许类领域投资设立公司时，对被投资公司所在地公司登记机关提出申请时，不再需要提供法定验资机构出具的注册资本已经缴足的验资报告。 ■ 外商投资企业股权出资 ➤ 取消外商投资企业全部注册资本未缴足之前股权不得用于出资的要求； ➤ 取消未参加或未通过上一年度外商投	■ 外商投資企業の合併、分割 ➤ 投資者が会社の契約、定款規定に従い、出資金を全額払い込み、提携条件を提供し、かつ実際に生産、経営を開始するまでは、合併または分割をしてはならない旨の要求を取消す。 ➤ 合併、分割時に各会社ごとに発行した出資検証報告書を審査許可機関に送付する旨の要求を取消す。 ■ 外商投資企業の国内における再投資 ➤ 外商投資企業が国内で再投資するには、登録資本金を全額払い込み、かつ出資検証を行っていることを前提とする旨の要求を取消す。 ➤ 対外投資は純資産の 50% を超えてはならない旨の要求を取消す。 ➤ 外商投資企業が奨励類または許可類分野において投資し会社を設立する場合に、投資先会社所在地の会社登記機関に申請を行うとき、法定の出資検証機関発行の登録資本金を全額払込済みであることを示す出資検証報告書を以後提出しなくてよい。 ■ 外商投資企業による持分出資 ➤ 外商投資企業が登録資本金を全額払い込むまでは、持分を出資に充ててはならない旨の要求を取消す。 ➤ 前年度の外商投資企業の合同年度検査

资企业联合年检的外商投资企业的股权不得用于股权出资的要求； ➢ 取消被投资企业全体股东的股权出资金额和以其他非货币财产作价出资金额之和不得高于其注册资本的 70% 的要求； ➢ 投资者以股权出资，取消由投资者或被投资企业向审批机关提出的申请文件须包含通过外商投资企业联合年检的相关证明的要求。 ▪ 上市公司战略投资 ➢ 外资认购上市公司定向发行股份时，不再要求先取得商务部原则批复方可报证监会批准。
对部分行业取消最低注册资本的要求
▪ 外资租赁业 ➢ 取消注册资本不低于 1,000 万美元的要求。 ▪ 外资国际货运代理 ➢ 取消注册资本不低于 100 万美元的要求； ➢ 取消外商投资国际货运代理企业设立分公司需提交企业验资报告的要求。 ▪ 外资产物流 ➢ 取消注册资本不低于 500 万美元的要求。 ▪ 商业保理 ➢ 取消注册资本不低于 5,000 万人民币的要求； ➢ 取消重庆两江新区、苏南现代化建设示范区、苏州工业园区内商业保理公司注册资本不低于 5000 万人民币的要求。

（里兆律师事务所 2015 年 11 月 06 日编写）

に参加していないまたは同検査を通過していない外商投資企業の持分は持分出資に充ててはならない旨の要求を取消す。 ➢ 投資先企業の全株主の持分出資金額および他の非貨幣財産を価格評価して出資した金額の合計はその登録資本金の 70% を上回ってはならない旨の要求を取消す。 ➢ 投資者が持分出資する場合に投資者または投資先企業が審査許可機関に提出した申請書類には外商投資企業合同年度検査を通過したことを示す証明が含まれていなければならない旨の要求を取消す。 ▪ 上場会社に対する戦略的投資 ➢ 外国資本が非公募で上場会社が発行した株式を引き受ける場合、商務部から原則的返答書を取得せずに、証監会の許可を得ることができる。
一部業種において最低登録資本金の要求を撤廃する
▪ 外資系リース業 ➢ 登録資本金は 1,000 万米ドルを下回らない旨の要求を取消す。 ▪ 外資系国際フォワーダー ➢ 登録資本金は 100 万米ドルを下回らない旨の要求を取消す。 ➢ 外商投資の国際フォワーダー企業が分公司を設立するにあたり、企業の出資検証報告書提出を必須とする旨の要求を取消す。 ▪ 外資系物流 ➢ 登録資本金は 500 万米ドルを下回らない旨の要求を取消す。 ▪ 商業ファクタリング ➢ 登録資本金は 5,000 万人民币を下回らない旨の要求を取消す。 ➢ 重慶両江新区、蘇南現代化建設モデル区、蘇州工業園区内の商業ファクタリング会社の登録資本金は 5000 万人民币を下回らない旨の要求を取消す。

（里兆法律事務所が 2015 年 11 月 6 日付で作成）

● 关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议

日前，中共中央发布《关于制定国民经济和社会发展第十三个五年规划的建议》，内容涉及：

坚持创新发展，着力提高发展质量和效益
▪ 支持节能环保、生物技术、信息技术、智能制造、高端装备、新能源等新兴产业发展，支持传统产业优化升级。 ▪ 加快开放电力、电信、交通、石油、天然气、市政公用等自然垄断行业的竞争性业务。 ▪ 推动生产性服务业向专业化和价值链高端延伸、生活性服务业向精细和高品质转变，推动制造业由生产型向生产服务型转变。大

● 国民経済および社会発展の第十三次五ヵ年計画の制定に関する建議

先頃、中国共産党中央委員会が「国民経済および社会発展の第十三次五ヵ年計画の制定に関する建議」を公布した。その内容は以下の通りである。

イノベーションによる発展を堅持し、発展の質と効果・利益の向上に力を入れる
▪ 省エネ・環境保護、バイオ技術、情報技術、知的製造、ハイエンド設備、新エネルギーなどの新興産業の発展を支持し、伝統産業の最適化とグレードアップを支持する。 ▪ 電力、電信、交通、石油、天然ガス、市政公共事業などの自然独占業種における競争的業務の自由化を加速する。 ▪ 生産型サービス業の専門化とバリューチェーンのハイエンド化、生活型サービス業の精密かつ高品質化により、製造業を従来の生産型から生産サービ

力发展旅游业。 ▪ 引入非国有资本参与国有企业改革。 ▪ 推进股票和债券发行交易制度改革，提高直接融资比重，降低杠杆率。	ス型へ転向させる。旅行業の発展に大いに力を入れる。 ▪ 非国有資本を取り込み、国有企業改革に参加させる。 ▪ 株式および債券発行取引制度改革を推進し、直接融資の比重を増やし、レバレッジ比率を引き下げる。
坚持绿色发展，着力改善生态环境	地球にやさしい発展を堅持し、生態環境の改善に力を入れる
▪ 主动控制碳排放，加强高能耗行业能耗管控，有效控制电力、钢铁、建材、化工等重点行业碳排放，支持优化开发区域率先实现碳排放峰值目标，实施近零碳排放区示范工程。 ▪ 强化约束性指标管理，实行能源和水资源消耗、建设用地等总量和强度双控行动。 ▪ 实行最严格的水资源管理制度。 ▪ 坚持最严格的节约用地制度，调整建设用地结构，降低工业用地比例，推进城镇低效用地再开发和工矿废弃地复垦，严格控制农村集体建设用地规模。 ▪ 建立健全用能权、用水权、排污权、碳排放权初始分配制度，创新有偿使用、预算管理、投融资机制，培育和发展交易市场。推行合同能源管理和合同节水管理。 ▪ 实行最严格的环境保护制度。实施工业污染源全面达标排放计划。扩大污染物总量控制范围，将细颗粒物等环境质量指标列入约束性指标。 ▪ 建立覆盖所有固定污染源的企业排放许可制。建立全国统一的实时在线环境监控系统。健全环境信息公开制度。探索建立跨地区环保机构。	▪ 炭素の排出を自発的に抑制し、エネルギー多消費業種のエネルギー消費抑制を強化し、電力、鋼鉄、建材、化学工業などの重点業種の炭素排出を効果的に抑制する。開発区域を整備し率先して炭素排出ピーク値目標を実現することを支持し、炭素排出ほぼゼロ区モデル事業を実施する。 ▪ 達成必須指標による管理を強化し、エネルギー・水資源の消費、建設用地などを総量と強度の双方向から抑制する。 ▪ 最も厳格な水資源管理制度を実施する。 ▪ 最も厳格な用地節約制度を堅持し、建設用地の構造を調整し、工業用地の割合を引き下げ、都市部の利用効率の低い土地の再開墾と工場・鉱山廃棄土地の再開墾を推進し、農村集団建設用地の規模を厳格にコントロールする。 ▪ エネルギー使用权、用水権、汚染物排出権、炭素排出権の初期分配制度を構築・整備し、有償使用、预算管理、投資・融資メカニズムを刷新し、取引市場の育成と発展を図る。契約型エネルギー管理と契約型節水管理を推進しめる。 ▪ 最も厳格な環境保護制度を実施する。工業汚染源の指標全面的達成排出計画を実施する。汚染物総量抑制対象範囲を拡大し、PM2.5などの環境品質指標を達成必須指標に組み入れる。 ▪ 全ての特定汚染源を網羅する企業排出許可制を構築する。全国統一のリアルタイムオンライン環境監視システムを構築する。環境情報公開制度を整備する。地区を跨ぐ環境保護機関の設置を模索する。
坚持开放发展，着力实现合作共赢	開放による発展を堅持し、利益共有型の提携実現に力を注ぐ
▪ 完善对外开放区域布局，加强内陆沿边地区口岸和基础设施建设，开辟跨境多式联运交通走廊。支持沿海地区培育有全球影响力的先进制造基地和经济区。 ▪ 加快对外贸易优化升级，推动外贸向优质优价、优进优出转变，壮大装备制造等新的出口主导产业。发展服务贸易。实行积极的进口政策，向全球扩大市场开放。 ▪ 扩大开放领域，放宽准入限制。 ▪ 建立便利跨境电子商务等新型贸易方式的体制，健全服务贸易促进体系，全面实施单一窗口和通关一体化。提高自由贸易试验区	▪ 対外開放区域の配置を整備し、内陸部の国境地区の通関地とインフラ施設の建設を強化し、クロスボーダー複合一貫輸送交通回廊を開設する。沿海地区において世界的に影響のある先進的な製造拠点と経済区を設置することを支持する。 ▪ 対外貿易の最適化とグレードアップを加速し、対外貿易の低価格・高品質、「優進優出」(先進技術、重要設備及び重要部品を輸入し、高水準、高付加価値の製品を輸出し、製品・技術・サービスの「全産業チェーン輸出」を推進すること)への転向を推進し、設備製造などの新たな輸出志向型産業を発展に力を入れる。サービス貿易を発展させる。積極的な輸入政策を実施し、市場開放を全世界に向けて拡大する。 ▪ 開放対象領域を拡大し、参入規制を緩和する。 ▪ クロスボーダー電子商取引などの新型貿易方式に便利な体制を構築し、サービス貿易を促進すべく体制を整え、窓口一本化と通関一体化を全面

建设质量，在更大范围推广复制。 ▪ 全面实行准入前国民待遇加负面清单管理制度。有序扩大服务业对外开放，扩大银行、保险、证券、养老等市场准入。 ▪ 扩大金融业双向开放。有序实现人民币资本项目可兑换，推动人民币加入特别提款权，成为可兑换、可自由使用货币。转变外汇管理和使用方式，从正面清单转变为负面清单。放宽企业和个人外汇管理要求，放宽跨国公司资金境外运作限制。推进资本市场双向开放，改进并逐步取消境内外投资额度限制。
坚持共享发展，着力增进人民福祉
▪ 推行企业工资集体协商制度。完善最低工资增长机制。 ▪ 适当降低社会保险费率。

（里兆律师事务所 2015 年 11 月 06 日编写）

的に実施する。自由貿易試験区建設の質を向上させ、普及・複製範囲を更に拡大する。 ▪ 「参入前国民待遇＋ネガティブリスト管理制度」を全面的に実施する。サービス業の対外開放拡大を秩序立てて行い、銀行・保険・証券・介護事業などの市場参入拡大を行う。 ▪ 金融業の双方向の開放を拡大する。人民元の資本項目における自由兌換を秩序立てて実現し、自由兌換、取引自由な通貨にするために、SDR 加入を推進する。外貨管理と使用方式を変更し、ポジティブリストからネガティブリストに転向する。企業と個人に対する外貨管理要求を緩和し、多国籍企業の国外における資金運用に対する規制を緩和する。資本市場の双方向型開放を推し進め、国内・外の投資枠規制を改善しながら、徐々に撤廃していく。
利益共有型の発展を堅持し、人々の福祉増進に力を入れる。
▪ 企業の賃金団体交渉制度を推し進める。最低賃金引上げメカニズムを整備する。 ▪ 社会保険料の料率を適宜引き下げる。

（里兆法律事務所が 2015 年 11 月 6 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 债权回收案件
- 劳动人事纠纷
- 撤退、以及撤退过程中的各类纠纷（尤其是群体性劳资纠纷、以及税务稽查案件）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債権回収案件
- 労働人事紛争
- 撤退、及び撤退過程における各種紛争（特に労使紛争群衆事件、および税務査察案件）